

I 平成9年度市民所得推計結果の概要

1. 概 況

日本経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減や制度改正による家計の負担増などから諸費は低迷し、鉱工業生産も在庫調整圧力が高まるなど伸びが鈍化し弱含みとなった。

秋以降には、大企業の倒産や金融機関の相次ぐ経営破たん、アジア経済危機などの影響を受け、消費者や企業経営者のマインドが急速に冷え込んだことから民間需要が低調に推移し、生産・雇用も厳しさを増していった。

このような背景のもと、平成9年度の国内総生産は、名目で505兆円、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は0.2%増（8年度2.9%増）となった。実質（平成2年基準）での経済成長率は、0.4%減（同4.4%増）と、第1次石油危機の影響を受けた昭和49年度以来のマイナス成長となった。

また、山形県の総生産は、名目で4兆1,279億円、名目経済成長率は0.2%減となり（8年度4.9%増）、時系列で統計のとれる昭和50年度以降初めての減少となった。また、実質でも3兆9,412億円、1.1%減（同5.7%増）と、第2次石油危機の影響を受けた昭和54年度以来のマイナス成長となった。

本市の市内総生産は、3,248億78百万円で前年度比3.7%減（8年度7.8%増）となり、前年度経済成長率を大きく下回った。また、市民所得は2,906億65百万円で、前年度比0.1%増（同4.8%増）となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億円)			対前年度増加率 (%)		
		7年度	8年度	9年度	7年度	8年度	9年度
鶴岡市	市内総生産	3,129	3,373	3,249	3.2	7.8	△ 3.7
	市民所得	2,770	2,903	2,907	1.9	4.8	0.1
山形県	名目県内総生産	39,409	41,347	41,279	1.2	4.9	△ 0.2
	実質県内総生産	37,692	39,852	39,412	1.7	5.7	△ 1.1
	県民所得	34,780	36,207	36,058	1.7	4.1	△ 0.4
国	名目国内総生産	4,897,497	5,037,870	5,049,867	2.3	2.9	0.2
	実質国内総生産	4,693,824	4,898,524	4,878,341	3.0	4.4	△ 0.4
	国民所得	4,166,031	4,286,305	4,296,406	1.9	2.9	0.2

※ 国の数値は暦年ベースで公表されているため、市あるいは県の数値と直接比較することはできませんのでご注意ください。

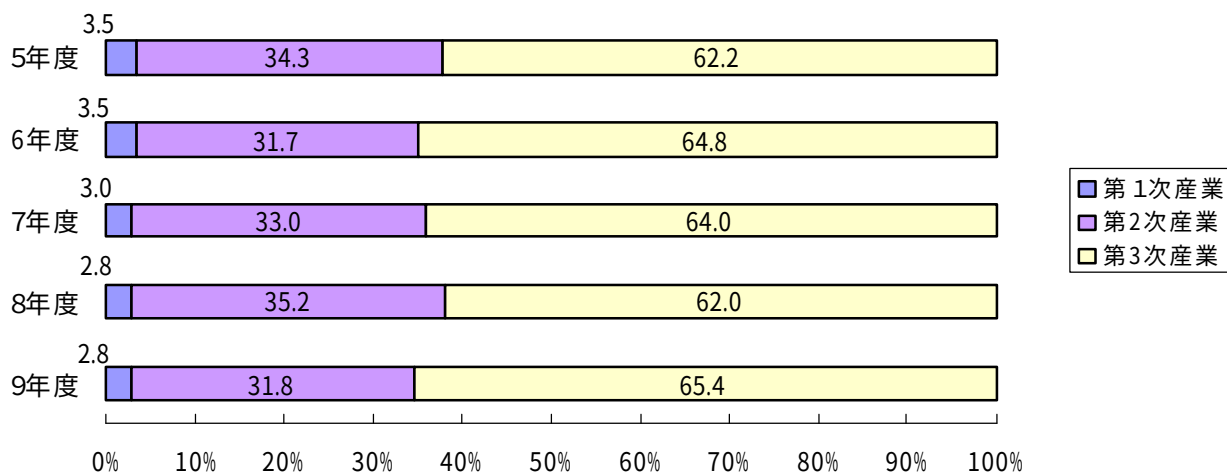
2. 市内総生産

平成9年度の市内総生産は、3,248億78百万円で前年度に比べて3.7%、額にして124億49百万円の減少となり、前年度の伸び率7.8%増を11.5ポイント下回った。これを産業別にみると、第1次産業が95億50百万円、第2次産業が1,074億40百万円で、前年度に比べてそれぞれ1.3%、12.8%、減少した。第3次産業については、2,207億2百万円で、前年度に比べて1.7%増加した。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 百万円			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	7年度	8年度	9年度	8年度	9年度	7年度	8年度	9年度
第 1 次 産 業	9,817	9,672	9,550	△ 1.5	△ 1.3	3.0	2.8	2.8
農 業	8,805	8,672	8,453	△ 1.5	△ 2.5	2.7	2.5	2.5
林 業	266	240	256	△ 9.8	6.7	0.1	0.1	0.1
水 産 業	746	760	841	1.9	10.7	0.2	0.2	0.2
第 2 次 産 業	107,157	123,229	107,440	15.0	△ 12.8	33.0	35.2	31.8
鉱 業	892	981	998	10.0	1.7	0.3	0.3	0.3
建 設 業	32,830	47,917	31,306	46.0	△ 34.7	10.1	13.7	9.3
製 造 業	73,435	74,331	75,136	1.2	1.1	22.6	21.2	22.2
第 3 次 産 業	207,939	217,009	220,702	4.4	1.7	64.0	62.0	65.4
電気・ガス・水道業	4,368	4,512	4,557	3.3	1.0	1.3	1.3	1.3
運 輸 ・ 通 信 業	11,114	11,870	11,918	6.8	0.4	3.2	3.4	3.5
卸 売 ・ 小 売 業	39,872	38,997	39,030	△ 2.2	0.1	12.3	11.1	11.6
金融・保険・不動産業	52,242	56,319	57,171	7.8	1.5	16.1	16.1	16.9
サ ー ビ ス 業	56,752	60,498	62,424	6.6	3.2	17.5	17.3	18.5
政府サービス生産者	33,759	34,354	34,734	1.8	1.1	10.4	9.8	10.3
対家計民間非営利サービス生産者	9,832	10,459	10,868	6.4	3.9	3.0	3.0	3.2
小 計	324,913	349,910	337,692	7.7	△ 3.5	100.0	100.0	100.0
輸 入 税	82	106	158	29.3	49.1	—	—	—
(控除) その他控除額	1,570	1,670	2,785	6.4	66.8	—	—	—
(控除) 帰 属 利 子	10,517	11,019	10,187	4.8	△ 7.6	—	—	—
市 内 総 生 産	312,908	337,327	324,878	7.8	△ 3.7	—	—	—

図1 市内総生産構成比の推移



（１）第１次産業

第１次産業の総生産は 95 億 50 百万円で、前年度に比べて 1.3%、1 億 22 百万円減少した。全産業に占める割合は 2.8%で前年度と変わらない。

農業は、自主流通米価格低下の影響等により、総生産は 84 億 53 百万円となり前年度に比べて 2.5%減少した。平成 7 年度から 3 年連続減少傾向にある。

林業は、国営林業総生産は横ばいだが、民営林業総生産は増加した。総生産は全体で 2 億 56 百万円となり、前年度に比べて 6.7%増加した。

（２）第２次産業

第２次産業の総生産は 1,074 億 40 百万円で、前年度に比べて 12.8%、157 億 89 百万円大幅に減少し、前年度の伸び率 15.0%増を 27.8 ポイント下回った。全産業に占める割合は 31.8%で、前年度を 3.4 ポイント下回った。

鉱業の総生産は 9 億 98 百万円となり、前年度に比べて 1.7%増加した。

建設業は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による住宅建設減少の影響により、総生産は 313 億 06 百万円となり前年度に比べて 34.7%大幅に減少した。全産業に占める割合は 9.3%で前年度を 4.4 ポイント下回った。

製造業の総生産は 751 億 36 百万円となり、前年度に比べて 1.1%増加した。

（３）第３次産業

第３次産業の総生産は 2,207 億円 02 百万円で、前年度に比べて 1.7%、36 億 93 百万円増加したが、前年度の伸び率 4.4%増を 2.7 ポイント下回った。全産業に占める割合は 65.4%で、前年度を 3.4 ポイント上回った。

卸売業は流通経路の短縮等から減少傾向にあるが、小売業は増加傾向にあり、卸売・小売業全体の総生産は 390 億 30 百万円となり、平成 6 年度から 3 年連続減少傾向にあったが、本年度は 0.1%増加した。

その他各業種についても前年度に比べて増加したが、景気後退の影響等で伸び率は鈍化傾向にある。増加率の高いものから順に対家計民間非営利サービス生産者が 108 億 68 百万円で 3.9%、ついでサービス業が 624 億 24 百万円で 3.2%、金融・保険・不動産業が 571 億 71 百万円で 1.5%、政府サービス生産者が 347 億 34 百万円で 1.1%、電気・ガス・水道業が 45 億 57 百万円で 1.0%、運輸・通信業が 119 億 18 百万円で 0.4%それぞれ対前年度比で増加している。

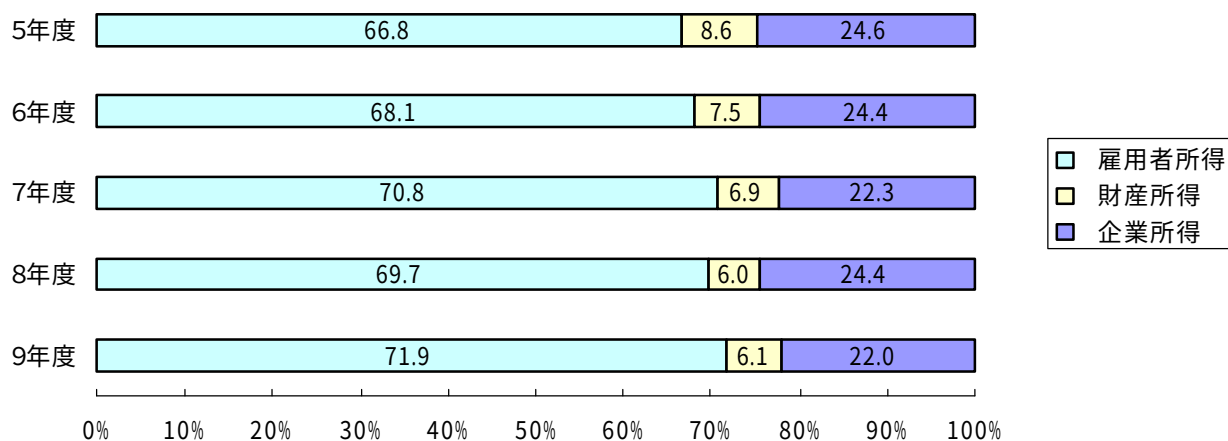
３．市民所得の分配

平成9年度の市民所得（要素費用表示）は、2,743 億 61 百万円で前年度に比べて0.04%、1 億 01 百万円の増加となった。これを項目別に見ると、雇用者所得が1,973 億 33 百万円、財産所得が167 億 79 百万円、企業者所得が602 億 49 百万円で前年度に比べてそれぞれ3.3%増、2.0%増、9.8%減となった。

表3 市民所得

項 目	実 数 百 万 円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		
	7年度	8年度	9年度	8年度	9年度	7年度	8年度	9年度
雇 用 者 所 得	185,906	191,023	197,333	2.8	3.3	70.8	69.7	71.9
賃 金 ・ 棒 給	160,734	165,712	170,126	3.1	2.7	61.3	60.4	62.0
社会 保 障 雇 主 負 担	15,159	15,584	16,434	2.8	5.5	5.8	5.7	6.0
そ の 他 の 雇 主 負 担	10,013	9,727	10,773	△ 2.9	10.8	3.8	3.5	3.9
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	17,980	16,454	16,779	△ 8.5	2.0	6.9	6.0	6.1
一 般 政 府	△ 4,722	△ 3,591	△ 3,738	24.0	△ 4.1	△ 1.8	△ 1.3	△ 1.4
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	△ 670	△ 620	△ 617	7.5	0.5	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2
家 計	23,372	20,665	21,134	△ 11.6	2.3	8.9	7.5	7.7
企 業 所 得 (配 当 受 払 後)	58,529	66,783	60,249	14.1	△ 9.8	22.3	24.4	22.0
民 間 法 人 企 業	16,997	21,387	18,856	25.8	△ 11.8	6.5	7.8	6.9
公 的 企 業	1,242	1,627	1,363	31.0	△ 16.2	0.5	0.6	0.5
個 人 企 業	40,290	43,769	40,030	8.6	△ 8.5	15.4	16.0	14.6
市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	262,415	274,260	274,361	4.5	0.0	100.0	100.0	100.0
間 接 税 一 補 助 金	14,631	15,993	16,304	9.3	1.9	5.6	5.8	5.9
市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	277,046	290,253	290,665	4.8	0.1	105.6	105.8	105.9

図2 市民所得構成比の推移



(1) 雇用者所得

雇用者所得は1,973億33百万円で、前年度に比べて3.3%、63億10百万円の増加となり、前年度の伸び率2.8%増を0.5ポイント上回った。

内訳をみると、いずれも増加しており、雇用者所得の9割弱を占める賃金・棒給は1,701億26百万円で2.7%、社会保障雇主負担は164億34百万円で5.5%、前年度に比べてそれぞれ増加した。その他の雇主負担には退職一時金等が含まれるが、107億73百万円で10.8%、前年度に比べて大きく増加した。

（2）財産所得

財産所得は167億79百万円で、前年度に比べて2.0%、3億25百万円の増加となり、前年度の伸び率8.5%減を10.5ポイント上回った。

内訳をみると、一般政府は1億47百万円の4.1%減、対家計民間非営利団体は3百万円の0.5%増、家計は4億69百万円の2.3%増となっている。

（3）企業所得

企業所得は602億49百万円で、前年度に比べて9.8%、65億34百万円の減少となり、前年度の伸び率14.1%増を23.9ポイント大幅に下回った。

内訳をみると、いずれも減少しており、民間法人企業は188億56百万円で11.8%、公的企業は13億63百万円で16.2%、個人企業は400億30百万円で8.5%、前年度に比べてそれぞれ減少した。

（4）1人当たり市民所得

1人当たり市民所得〔市民所得÷総人口〕は、272万4千円で前年度に比べて0.1%、2千円の増加となり、前年度の伸び率4.3%増を4.2ポイント下回った。

また、1人当たりの県民所得は270万8千円で前年度に比べて0.7%減少した。1人当たり国民所得は309万6千円で前年度に比べて0.4%減少した。また、県民所得、国民所得を100とした場合のそれぞれの格差は対県比で100.6（前年度99.8）、対国比で88.0（前年度87.6）となった。

